

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実績及び効果検証）

山田町

（単位：千円）

No.	事業名称	担当課	事業内容	経費内容	事業期間		総事業費	財源の内訳				実施による効果検証
					始期	終期		臨時交付金	ほか国庫補助金	県補助金	一般財源	
1	農業保険掛金助成事業	農林課	町内農業者が加入する収入保険事業の負担掛金の50%を補助し、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した農業者の経営安定化を図るもの。	収入保険掛金に対する補助費	R5. 2. 13	R5. 3. 31	173	0	0	0	173	収入保険の掛金を補助することで、収入が減少している農業者の経営安定化を図ることができた。 ・補助件数：22件
2	特定養殖共済掛金助成事業	水産商工課	町内漁業者が加入する特定養殖共済の負担掛金の50%を補助し、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した漁業者の経営安定化を図るもの。	共済掛金に対する補助費	R4. 4. 22	R5. 1. 24	5, 243	5, 243	0	0	0	特定養殖共済の掛金を補助することで、収入が減少している漁業者の経営安定化を図ることができた。 ・補助件数：163件
3	JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業	水産商工課	新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した漁協又はその組合員を対象として貸し付けられるJFマリンバンクコロナ対策長期資金に対し、利子補給することにより漁業経営の維持・再建を図るもの。	長期資金に対する利子補給（0. 25%）	R5. 1. 27	R5. 2. 7	40	40	0	0	0	利子補給により、漁業経営の維持・再建を支援することができた。 ・利子補給件数：1件
4	観光宿泊施設等支援事業（ウェルカムやまだ宿泊割）	水産商工課	5月の連休から夏場、秋の行楽シーズン（秋祭り含む）における観光誘客を図ることで、観光施設、宿泊事業者、小売業、飲食店及び旅客運送業等の利用促進を図り、新型コロナウイルス感染症拡大・長期化により大きな影響を受ける町内の事業者を支援するもの。	宿泊補助1/2（上限4, 000円） 町内飲食店等で利用可能なクーポン券（1, 000円×1枚） 事務費	R4. 4. 1	R4. 11. 30	18, 995	18, 995	0	0	0	町内の宿泊事業者をはじめ、飲食業等に5/1～10/1の期間中3, 139万9, 706円の経済効果を得られた。 ・総宿泊数：3, 765泊 ・宿泊総額：3, 139万9, 706円（宿泊補助1, 342万700円） ・地域クーポン：3, 676枚、367万6, 000円分
5	やまだ飲食店エールチケット（飲食・タクシー券）事業	水産商工課	新型コロナウイルスの感染拡大・長期化の影響により低迷する地域経済の回復を図るとともに、売上が減少している飲食店、交通事業者等の売上並びに消費者の家計を支援するもの。	エールチケット（チケット購入金額の50%割増分） 事務経費	R4. 4. 1	R4. 12. 27	17, 913	17, 913	0	0	0	エールチケットの販売により、5/1～10/31の期間中 4, 352万3, 500円の経済効果が得られた。 ・販売セット数：14, 623セット ・発行総額：4, 386万9, 000円（プレミアム分1, 462万3, 000円） ・利用率：99. 21%、利用額4, 352万3, 500円
6	コロナ対応プレミアム付商品券事業（物価高騰対策）	水産商工課	【No. 6・No. 19・No. 31同一】 新型コロナウイルスの感染拡大・長期化の影響により低迷する地域経済の回復を図るとともに、売上が減少している小売店・飲食店等の売上並びに物価高騰等の影響を受けている住民の家計を支援するもの。	プレミアム商品券（商品券購入金額の30%割増分） 事務経費	R4. 6. 3	R5. 3. 20	51, 275	51, 275	0	0	0	プレミアム商品券の販売により、8/1～1/31の期間中1億9, 440万9, 500円の経済効果が得られた。 ・販売セット数：3, 000セット（完売） ・発行総額：1億9, 500万円（プレミアム分4, 500万円） ・利用率：99. 70%、利用額：1億9, 440万9, 500円
7	事業者感染症対策・業態転換等支援事業	水産商工課	事業者が取り組む感染症対策（アクリル板やビニールカーテン、体温計や消毒液の購入等）や業態転換に要する経費（マスク、消毒液、テイクアウト用容器）を助成し、新しい生活様式に対応した事業展開を後押しし、コロナ禍の経済活動を下支えするもの。	感染症対策関連経費及び業態転換関連経費に対する補助費	R4. 6. 13	R5. 3. 24	2, 066	2, 065	0	0	1	延べ58件の飲食店が事業を活用し、コロナ禍における新しい生活様式に応じた営業形態への転換に対応することができた。
8	山田の特産品送料無料キャンペーン事業	水産商工課	新型コロナウイルスの拡大の影響により水産業及び加工事業者の利益が減少している状況を受け、特設サイト等を通じて町内事業者のホームページにアクセスし、購入した商品の送料を補助（対象3, 000円以上）することで、町内特産品の購入を促進し、全国への特産品PRと産業の活性化を図るもの。	送料無料経費 事業広告費用	R4. 11. 10	R5. 3. 13	3, 913	3, 912	0	0	1	総額1, 572万7, 008円分の購入があり、特産品の販売促進を図ることができた。 ・送料補助：2, 866件、339万4, 800円 ・広告費用：21万5, 600円
9	ケビンハウス改修事業	水産商工課	新型コロナウイルス感染症対策拡大によるワーケーションなどの需要の高まりを受け、滞在中の町内小売店等の利用による町経済への効果波及を目的に、既存のケビンハウスをワーケーションに対応した施設に改修し、長期滞在型のワーケーション等の利用促進を図るもの。	改修工事費 ワーケーション対応備品購入費	R4. 12. 1	R5. 3. 7	12, 211	12, 211	0	0	0	ケビンハウスのワーケーション対応等の改修により、利用者数が20%増加し、町経済の活性化を図ることができた。
10	山田町リフォーム補助事業	都市計画課	町内の住宅のリフォーム工事に係る費用を補助することで、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い低迷した建設関連産業の利用促進と地域経済の活性化を図るもの。	住宅リフォーム工事・エアコン設置工事費用に係る補助金	R4. 4. 7	R5. 3. 31	24, 489	24, 489	0	0	0	リフォーム・エアコン設置補助により、建設関連産業の利用を促進し、地域経済の活性化を図ることができた。 ・リフォーム補助：139件 ・エアコン設置補助：124件
11	GIGAスクール構想推進事業（電子黒板等整備）	学校教育課	新型コロナウイルス感染症対策と児童生徒の学びの保障を両立させるため、町内小中学校において電子黒板、実物投影機を整備し、GIGAスクール構想の更なる加速・強化等新たな時代に相応しい教育を推進するもの	町内小中学校の備品購入費用	R4. 5. 19	R4. 7. 12	3, 901	3, 900	0	0	1	電子黒板と実物投影機の導入により、1人1台端末を活用したさらなる学習活動の充実を図り、GIGAスクール構想の加速・強化等による新たな時代に相応しい教育を実現することができた。 ・電子黒板（スタンド付き）：6台 ・実物投影機（書画カメラ）：6台

No.	事業名称	担当課	事業内容	経費内容	事業期間		総事業費	財源の内訳				実施による効果検証
					始期	終期		臨時交付金	ほか国庫補助金	県補助金	一般財源	
12	山田町子育て世帯臨時特別支援金給付事業	健康子ども課	新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少や家計負担が増加し、かつ原油価格や物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対して、給付金を給付することで経済的な負担軽減を図るもの。	中学生以下の児童に対する給付金	R4. 9. 29	R5. 3. 31	42, 324	21, 808	0	20, 288	228	子育て世帯への給付金について給付額の上乗せをしたことにより、一層経済的な負担を軽減することができた。 ・給付件数：825件(対象児童数1,407人)
欠番							-	0	0	0	0	
14	公共交通事業者運行支援緊急対策事業	政策企画課	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の大幅減少の中、燃料費の高騰が重なり、公共交通事業者には大きな負担が生じていることから、支援金を給付することで公共交通事業者の負担軽減を図るもの。	支援金	R5. 2. 28	R5. 3. 17	780	780	0	0	0	公共交通事業者への支援金給付により、コロナ禍及び燃料費の高騰による負担低減を図ることができた。 路線バス事業者：1件、600千円 タクシー事業者：4件、180千円
15	三陸鉄道運行支援事業	政策企画課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用者が減少しているなか、原油価格高騰による燃油費の大幅な増加が見込まれ、運行維持に支障をきたすことから、三陸鉄道の運行を支援することで、三陸鉄道が減便等することなく、輸送サービスの継続が可能となり、住民の公共交通の利便性の低下防止を図るもの。	三陸鉄道に対する支援金	R4. 12. 15	R5. 1. 27	8, 525	8, 525	0	0	0	三陸鉄道に支援金を給付することにより、感染症の影響による利用者の大幅減、運賃減少の状況においても運行が継続され、地域の主要な交通網を維持することができた。
16	山田町原油価格・物価高騰対策支援金給付事業	農林課 水産商工課	【No. 16・No. 17・No. 29同一】 新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰による事業者への影響緩和を図るため、事業者・漁業者・農林業者を対象に支援金を給付し、事業継続を支援するもの。	給付金	R4. 10. 25	R5. 3. 17	68, 600	68, 600	0	0	0	事業者に支援金を給付することで、物価高騰による影響を緩和することができた。 ・事業者：408件 ・漁業者：515件 ・農林業者：41件
17	No. 16と同一						-	0	0	0	0	
18	運輸事業者運行支援緊急対策事業	水産商工課	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰による燃料費の高騰により受ける影響が大きい運輸事業者に対して、トラック等の保有台数に応じた支援金を支給することで事業者の負担軽減、運行維持を図るもの。	支援金	R4. 10. 24	R4. 12. 27	2, 714	2, 714	0	0	0	運輸事業者への支援金給付により、コロナ禍及び燃料費の高騰による負担低減を図ることができた。 ・運輸事業者：7件、2,714千円
19	No. 6と同一						-	0	0	0	0	
20	山田町子育て世帯臨時特別支援金給付事業（第2弾）	健康子ども課	新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少や家計負担が増加し、かつ原油価格や物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対して、給付金を給付することで経済的な負担軽減を図るもの。	高校生以下の子どもに対する給付金	R4. 9. 29	R5. 3. 31	36, 256	15, 355	0	20, 901	0	給付金の上乗せ・対象追加により、子育て世帯の経済的な負担を軽減することができた。 ・給付件数：982件(対象児童数1,741人)
21	保育施設等エネルギー価格・物価高騰対策支援事業	健康子ども課	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰による事業者への影響緩和、保護者負担の増加回避を図るため、電気料、燃料費（灯油代、送迎バスガソリン代）の高騰により経費の負担が増加している保育施設に対し、施設の負担軽減を図り、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援するため、1施設あたり10万円の支援金を支給するもの。	支援金	R5. 2. 15	R5. 3. 28	500	500	0	0	0	保育施設等への支援金給付により、燃料費及び物価の高騰による負担低減を図ることができた。 ・保育施設：5件、500千円
22	福祉事業所エネルギー価格・物価高騰対応支援金給付事業	長寿福祉課	電気料、燃料費等の高騰により経費の負担が増加している福祉事業所負担軽減を図り、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援するため、サービス内容毎に単価を設定し、福祉事業所を有する事業者に対して支援金を支給するもの。	支援金	R5. 1. 13	R5. 2. 28	3, 600	3, 600	0	0	0	福祉施設等を有する事業者への支援金給付により、燃料費及び物価の高騰による負担低減を図ることができた。 ・事業者：12件、3,600千円
23	漁協等製氷施設経営支援事業	水産商工課	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰による事業者への影響緩和を図るため、エネルギー価格高騰により大きな影響を受ける町内漁協等の製氷施設運営に係る電気料金に対して高騰分経費の一部を補助することで、経営の負担軽減と衛生管理体制の維持を支援するとともに、価格転嫁による漁業者や加工業者への負担増加を回避するもの。	補助金	R5. 1. 16	R5. 2. 3	3, 888	3, 888	0	0	0	製氷施設への補助により、燃料費及び物価の高騰による負担低減を図ることができた。 ・製氷施設：2件、3,890千円
24	生活困窮者冬季特別対策助成事業	長寿福祉課	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰による生活者への影響緩和を図るため、エネルギー価格の高騰による影響を受けやすい生活困窮世帯に対し、年間で最も光熱水費がかかる冬季の生活を扶助するもの。	扶助費 事務費（正職員時間外勤務手当、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、給付金管理システム改修委託料）	R4. 12. 20	R5. 3. 2	11, 389	5, 868	0	5, 520	1	生活困窮世帯への扶助により、コロナ禍における原油価格高騰による負担を軽減することができた。 ・扶助件数：1,840件
25	学校給食賄材料費高騰対応事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰による保護者負担の増加を避けるため、給食用食材の値上がりに伴う賄材料費の増加分を補てんすることで、学校給食費の値上げをすることなく学校給食の運営を継続するもの。	賄材料費	R4. 4. 1	R5. 3. 31	2, 979	2, 505	0	0	474	原油価格・物価の高騰に伴う賄材料費の増加分を補てんすることで、保護者負担を増やすことなく学校給食の運営を継続できた。

No.	事業名称	担当課	事業内容	経費内容	事業期間		総事業費	財源の内訳				実施による効果検証
					始期	終期		臨時交付金	ほか国庫補助金	県補助金	一般財源	
26	山田町くらし応援緊急支援金給付事業	政策企画課	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰による生活者への影響緩和を図るため、エネルギー価格や物価高騰等の影響を受けやすい低所得世帯の生活支援を目的に、住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯3万円を給付するもの。	給付金 事務費（正職員時間外勤務手当、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、給付金システム改修費）	R5. 1. 10	R5. 3. 28	14, 212	14, 211	0	0	1	低所得世帯への給付により、コロナ禍における原油価格・物価高騰による負担を軽減することができた。 ・給付件数：445件
27	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援（町独自）事業	長寿福祉課	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰による生活者への影響緩和を図るため、エネルギー価格や物価高騰等の影響を受けやすい低所得世帯への支援として、国が実施する「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業（住民税非課税世帯等5万円給付）」の対象とならない、世帯全員が別世帯の課税者の被扶養者である住民税非課税世帯に対して、1世帯5万円給付の支援を行うもの。	給付金	R5. 1. 23	R5. 3. 28	5, 700	5, 700	0	0	0	国が実施した給付事業の対象とならない世帯（世帯全員が別世帯の課税者の被扶養者である住民税非課税世帯）に対しても給付金を給付することでコロナ禍における原油価格・物価高騰による負担を軽減することができた。 ・給付件数：117件
欠番							-	0	0	0	0	
29	No. 16と同一						-	0	0	0	0	
欠番							-	0	0	0	0	
31	No. 6と同一						-	0	0	0	0	